

高知県教育振興基本計画推進会議における各委員のご意見を踏まえた
第2次改訂への対応状況について

令和7年度に実施した高知県教育振興基本計画推進会議において、委員の皆さまからいただいたご意見を踏まえ、第2次改訂で各取組・事業に新たな内容として追加いたしました。

(1) 各委員からの主なご意見の趣旨

○不登校対策として、実りのある支援体制の構築に向けた取組の充実・強化

- ・家庭の変化と組織の横のつながりというところも見ていただいて、実のある支援体制になっているかどうかを見ていただきたい。
- ・都市教育長会で県内11市の全ての教育長から効果があったと言われた県の事業は、校内サポートルーム。是非続けてもらいたいという要望を県教育長にも伝えさせていただいた。

≪基本計画への反映状況 ※下線は第2次改訂における更新箇所≫

【No.54 学校の相談支援体制の強化（スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー活用事業）】（P124）

- ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの全校配置を継続するとともに、県内3エリアに広域的支援を行う「エリア配置型SC」を配置し、通常配置SCとの緊密な連携のもと、困難事案にも組織的に対応できる支援体制を構築する。

【No.95 早期発見・早期支援のための相談支援コーディネーター教員の育成】（P142）

- ・心理及び福祉に関する教育プログラムの研修を開催し、「相談支援コーディネーター教員」を育成することで、児童生徒の課題に早期対応し、SCやSSW、関係機関等と円滑に連携できる体制を整備する。

【No.99 多様な学習の場の充実や機会の確保に向けた支援】（P143）

- ・不登校児童生徒や特別な支援が必要と考えられる児童生徒について、校内サポートルームの設置拡充、市町村教育支援センター等の児童生徒が安心して過ごせる場やデジタル技術を活用した学習支援（メタバース等の活用によるオンラインサポート）の充実、県立大と連携したKochi Teens Baseの運営、市町村が設置する「学びの多様化学校」の相談支援体制の強化、一定の要件を満たすフリースクールに対する支援等、多様な学習の場や機会確保のための取組を推進する。

(3) 各委員からの主なご意見の趣旨

○今後の社会を見据えた生成 AI を含むデジタル技術を活用した子どもたちの学びの充実、
教員の学習指導力の向上

- ・生成 AI のプロンプトを書く時に、日本語をどのように書くかで、全然出てくるものが違うし、生産性が違う。「ものすごいことをやりましょう、デジタル社会だから。」ではなく、本当に基本的なところを先生もちゃんとやっていただくことで成果が出てくるのではないかと思っている。

≪基本計画への反映状況 ※下線は第2次改訂における更新箇所≫

【No.2 デジタル技術を活用した個別最適・協働的な学びの充実】(P108)

- ・1人1台端末やデジタル教材(デジタルドリル、生成 AI 等)を効果的に活用し、基礎学力の定着と対話による問題解決を重視した授業改善を推進する。あわせて、端末の持ち帰りにより授業と授業外をシームレスにつなぐ学習環境を構築し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る。(小中)

【No.9 学力向上推進事業】(P109)

- ・「高校生のための学びの基礎診断」を活用して各校生徒の基礎学力の定着度を測り、結果を授業改善サイクルの充実、授業外学習習慣の定着につなげる。あわせて、全ての県立高校に校務分掌や学年をこえ、教員の授業力向上に係る具体策を検討する「授業デザインプロジェクトチーム」を設置し、学校支援・教育 DX 推進室の定期的な学校訪問により、組織的な学力向上の取組を支援する。また、中高連携授業研究会(数学)を開催し、系統性のある学びの強化を図る。(中高)

(4) 各委員からの主なご意見の趣旨

○教員の働きやすさと働きがいの充実

- ・働きやすさと働きがいの両立については、是非ぜひ県としてもしっかり進めていただきたい。
- ・働きがいの部分も高めていける取り組みができないかなと思う。県教委としての考えを現場きちんと説明していく必要がある。

≪基本計画への反映状況 ※下線は第2次改訂における更新箇所≫

【No.167 業務の効率化・削減】(P162)

- ・教育委員会事務局の調査等の精選、研修の精選、ICT の活用や教材等のデジタル化及び共有化により、教員の負担軽減を図る。また、地域や保護者の理解を得ながら、業務の明確化や適正化を図り、学校給食費等の公会計化に向け、好事例の周知などの支援を行う。さらに、専門的知見を有するコンサルティング業者が直接学校に入り、学校の状況や抱える課題を踏まえた伴走支援を行うとともに、管理職を対象としたマネジメント研修などを行うモデル校事業を実施する。これにより、業務の効率化・削減などを支援し、加えて、その成果について他校への横展開にも取り組んでいく。

